

〔事業計画〕

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
市町村 社教主 研修 事 会	県	研究協議、演習、講義 対象人員 90名 単年度計画 参加人員 20名 会場 1か所(6日間) 単年度事業費 150千円 期間内事業費 150×6	千円 900	研究協議、現地研修 対象人員120名 単年度計画 参加人員 25名 会場 4か所(6日間) 単年度事業費 300千円 期間内事業費 300×5	千円 1,500

(事業実施の方針)

計画的にテーマを設定しテーマを中心に各自が資料を持ちより、専ら研究討議を行ない、真の実力養成をはかる。

2 社会教育委員

〔施策設定の理由〕

社会教育行政に民間の意見を反映させるため教育委員会の諮問機関として、社会教育委員を設置することができるが、法改正により、さらに青少年教育について助言、指導をも委嘱することができることになっている。

第19表 市町村社会教育委員設置状況の推移

年月日	設置市町村数	未設置市町村数	設置率
35. 10. 1	54	66	45%
36. 11. 1	67	53	56
38. 11. 1	79	41	66
40. 7. 1	77	30	72

(県社会教育課調)

第20表 社会教育委員の選出資格別、学歴別等の現況

年月日	選出資格別			学歴別					合計
	校長	団体代表	学識経験	大 学	旧 高 専 ・ 短 大	旧 中 ・ 高 校	旧 高 小 ・ 新 中		
35. 10. 1	119	909	214	68	135	199	240	642	
40. 7. 1	136	247	278	61	181	256	163	661	
構 成 比	21%	37%	42%	10%	27%	38%	24%		

(県社会教育課調)

社会教育委員設置市町村は、年々増加しつつあるが、第19表でみられる如く、昭和40年において30の未設置町村があり、その設置率は72%であり、社会教育委員の確保、設置はきわめて重要な課題である。